

原子力災害に係る代替住宅用地申告書

年 月 日

富谷市長 若 生 裕 俊 あて

(申告者) 住所又は所在地 〒

氏名又は名称 フリガナ

個人番号及び
法人番号

電話 ()

地方税法附則第56条第13項の規定に基づき下記のとおり申告します。

(「対象区域内住宅用地」とは、東日本大震災の原子力災害による警戒区域設定指示区域内にある住宅用地のうち一定要件をみたすものです。)

対象区域内住宅用地の 納税義務者	住所			
	フリガナ			
	氏名			
	通知書番号			
	申告者と同じの場合は 記入不要です。			
	納税義務者と 申告者との関係	☐ 相続人 ☐ 三親等内の親族で代替土地に新築される住宅に同居をする予定の者 ☐ 所有者である法人に合併・分割があった場合、その異動により、対象区域内住宅用地に係る事業を承継された法人		
	所有権移転月日	年 月 日		
	所有権移転原因	☐ 相続 ☐ その他 ()		
対象区域内住宅用地の 所在地及び地積	所在地		.	m ²
	所在地		.	m ²
共有物である場合の持分割合		分の		
対象区域内住宅用地の代 替土地の所在地及び地積	所在地	富谷市	.	m ²
	所在地	富谷市	.	m ²
代替土地の取得日		年 月 日		
代替土地が共有物である場合の持分割合		分の		
対象区域内にある家屋	納税義務者			
	所在地			
	家屋番号		用途・構造	
備 考				

裏面に続きます

- ・ この申告書は、住宅用地の特例を受けていた土地が平成 23 年 3 月 11 日に発生した、東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により警戒区域内に所在した住宅用地に代わる住宅用地を取得した場合に、その取得後 3 年度分までの固定資産税について、住宅用地の特例の適用を受けようとするためのものです。
- ・ 申告者が平成 23 年度の納税義務者と異なる場合は、納税義務者と申告者との関係、所有権移転年月日及び所有権移転原因を記入してください。

添付資料

- 警戒区域設定指示が行われた日において対象区域内住宅用地を所有していた旨を証する書類（対象区域内住宅用地の登記事項証明書）【写し可】
- 対象区域内住宅用地が平成 23 年度の固定資産税の課税において、住宅用地の課税標準の特例の適用のあったことを証する書類（納税通知書の課税明細の写し、課税台帳の写し、課税台帳の登録事項証明等。）【写し可】
- 代替土地を住宅用地として使用する予定であることを約する書類（新築住宅の建築概要書の写し、又は、対象区域内住宅用地の代替土地に住宅を建設する予定であることについての誓約書）
- 申告者が納税義務者と異なる場合には下記の書類も併せて提出してください。
 - ・ 申告者が納税義務者の相続人である場合は、相続人であることを証する書類（戸籍謄本、戸籍の全部事項証明書等）【写し可】
- 申告者が納税義務者の三親等内の親族である場合、三親等内であることを証する書類（戸籍謄本、戸籍の全部事項証明書等）並びに、納税義務者と同居する予定であることについての誓約書【写し可。ただし誓約書は原本のみ】
- 平成 23 年度の対象区域内住宅用地の所有者である法人に合併・分割があった場合、その法人との関係を証する法人登記簿の登記事項証明書【写し可】